

支援を通じて知財契約マネジメント能力が向上 新規分野へのオゾン装置展開を目指す

本社 〒355-0324
埼玉県比企郡小川町青山926-1

URL <https://www.ecodesign-labo.jp/>

業務内容 オゾン発生器及びオゾン水生成装置等の開発・製造・販売

設立 2000年4月

資本金 2750万円

従業員数 34名



代表取締役社長 長倉広弥氏

エコデザイン株式会社は、オゾンに関する質の高い道具・機会・情報を社会に提供することで、循環型産業構造構築を目指しており、同社製品によるオゾンは、半導体基板の精密洗浄、工場排水・廃液・汚泥等の処理、食品産業における殺菌、ホテルの脱臭等、様々な場所で使用されている。

■ きっかけは、JETRO新輸出コンソーシアムパートナーからの依頼

同社は、埼玉県でオゾン発生器やオゾン水生成装置、オゾンガス濃度計の開発・製造・販売を行うとともに、オゾンに関する受託試験を行う中小企業である。

同社は、オゾン発生器やオゾン水生成装置の新用途への展開に向けて、外国企業との協業を検討していた。外国企業との協業には、知財戦略や海外展開に関するリスク対策等が必要であったため、同社が支援を受けていたJETRO新輸出コンソーシアムパートナーから、INPITの海外展開知財支援窓口へ依頼があり、同社は、知財戦略エキスパート（※1）の支援を受けることになった。

※1：2023年度まで、海外知的財産プロデューサーとして支援。

取材企業の声

知財戦略エキスパートの支援によって契約の重要性が分かり、契約書をより詳細に読むようになるとともに、リスクがどのあたりに存在するかが分かるようになり、会社の体質を変えるのに非常に有益だった。

（同社代表取締役社長の長倉広弥氏）

■ 海外展開における知財契約マネジメントに関する助言

支援依頼を受けた知財戦略エキスパートは、同社を紹介したJETRO新輸出コンソーシアムパートナーとともに、同社を訪問してヒアリングを実施。事業フェーズに応じ、秘密保持契約（NDA）、共同開発契約、製造委託契約及び販売代理店契約等、適切な契約を締結するだけでなく、契約を締結した後の運用・管理が重要であること、同社のようなB to B製品であっても、模倣品対策の観点から、日本及び外国で商標出願した方が良いこと、同社の強みとする技術に関して、費用対効果を考慮し、事業展開国で特許出願を検討することについて助言した。



同社の青山エコファクトリー/本社

■ 事業全体を俯瞰した知財契約マネジメントに関する助言

知財戦略エキスパートは、外国企業との協業に関して、個別企業との目の前の交渉のみを考えるのではなく、同社としての事業計画を定め、その中で海外事業をどのように位置づけるのか、協業する場合は、相手に何を期待するのかを明確にし、同社としての方針を決めてから交渉することについても助言した。支援を継続する中で、外国企業との契約書作成が必要になった際、知財戦略エキスパートは、埼玉県知財総合支援窓口と連携してINPITの専門家派遣制度及び海外契約書作成支援制度を利用し、専門家に契約書作成を依頼した。

また、特許出願やコーポレートロゴマークの商標出願による権利化だけでなく、秘密情報管理体制の構築による同社ノウハウの秘匿化や、INPITで実施しているIPランドスケープ支援事業を活用した事業戦略の検討、同社が日本で進めている共同研究開発や業務委託に関する契約マネジメントの助言等、知財戦略エキスパートの助言は、同社の事業全体を俯瞰した、広範な範囲に及んだ。

■ 知財リテラシーの自発的な向上に向けて

知財戦略エキスパートの2年以上にわたる継続的な支援により、同社の知財契約マネジメントに関する能力が確実に向上していった。

同社の山口技術部部長は、「知財戦略エキスパートの支援を受けたことで、新規事業の実現可能性が出てきた際、従前は行っていなかった先行技術調査が事業戦略のプロシージャに組み込まれるようになった。」と語る。



同社のオゾン水生成装置

目前の交渉だけでなく、バリューチェーン全体を俯瞰して自社の位置付けを見極めた事業計画を策定し、その中で他社との交渉や契約を行って適切に管理・運用すること、事業計画に沿った研究開発戦略を実行することや権利化と秘匿化を組み合わせた知財戦略を実行することは、海外での事業展開はもちろん、国内での事業展開においても重要である。

知財戦略エキスパートの支援により知財戦略の重要性を学んだ同社は、INPITのIP ePlatや知的財産権制度説明会を利用した社内カリキュラムの構築を行い、社内全体の知財リテラシー向上を目指している。同社は、これからも知財戦略エキスパートの助言を利用しながら、知財契約マネジメントを利用した同社事業の更なる展開を目指していく。

支援を振り返って

エコデザイン株式会社は経済産業省の「地域未来牽引企業」に選出された地場の模範となる中小企業であり、今後の発展・拡大が大いに期待されるが、本支援において当職としては同社長倉社長の知財マインドに関する前向きな変革が一番の成果と思量している。今後も同社の発展・拡大に資する支援を継続する所存である。

(知財戦略エキスパート 松島重夫)

今後の事業展開

IPランドスケープ支援事業を活用した事業戦略の検討を行うとともに、知財戦略エキスパートの支援を受けながら、半導体や排水処理等の新規分野において、オゾン発生器やオゾン水生成装置を展開していく。